

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 17 年度京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、1兆 776 億 85 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は、国の動向と同様に下落傾向にあるものの、17.9%と依然高い割合を示しており、製造業とともに京都市経済の大きな柱となっている〔表II-5-1、図II-5-1〕。

平成 16 年商業統計表によると、商店数は 24,156 店（平成 6 年同統計表比△19.2%）、従業者数は 171,539 人（同△13.7%）、年間商品販売額は 5 兆 6,450 億 45 百万円（同△28.9%）となっている。この 10 年間の減少は、流通構造の変化など同業界の特性を反映したことに加え、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因するが、卸売業の一部がやや増加に転じたことなどにより、年間商品販売額については、平成 14 年に比べ、1.4%増加している〔表II-5-2、図II-5-2〕。

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 16 年商業統計表によると、卸売業商店数は 6,200 店（平成 14 年調査比 1.4%増）、従業者数は 60,287 人（同 2.1%減）、年間商品販売額は 3 兆 6,117 億 58 百万円（同 1.3%増）であった。従業員数は減少したが、商店数は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業が、年間商品販売額は飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業が増加に転じた結果、総数でも増加となっており、業界内でも取扱商品により格差が生じてきていると言える〔表II-5-3、図II-5-3〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,707 店（構成比 27.5%）と最も多く、年間商品販売額も 6,203 億 69 百万円（17.2%）と構成比では飲食料品卸売業、その他の卸売業、機械器具卸売業に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比

表II-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円、%）

年 次	生産額	構成比
平 成 9 年	1,203,522	19.7
平 成 10 年	1,213,326	19.8
平 成 11 年	1,162,944	19.5
平 成 12 年	1,072,007	17.6
平 成 13 年	1,041,011	18.0
平 成 14 年	1,029,904	17.7
平 成 15 年	1,044,215	17.7
平 成 16 年	1,064,622	17.8
平 成 17 年	1,077,685	17.9

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

は高く、京都市の特色であると言えよう〔表II-5-4、図II-5-4〕。

また、規模別商店数を見ると、5~9人規模が1,650店（構成比26.6%）で最も多く、次いで1~2人規模の1,503店（同24.2%）、3~4人規模の1,487店（同24.0%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者を中心に成り立っているといえる〔表II-5-5〕。

なお、商品販売額では、飲食料品卸売業が全体の29.4%を占めている。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和2年12月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成19年の取扱高は、1,302億90百万円（前年比96.8%）であり、そのうち、青果が699億87百万円（同98.6%）、水産物が554億51百万円（同

94.6%）、加工食料品卸が48億52百万円（同97.6%）となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の4部であったが、現在（平成20年3月末現在）は、青果、水産物の2部制で、卸売業者4社、仲卸業者236業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など108業者を擁している。

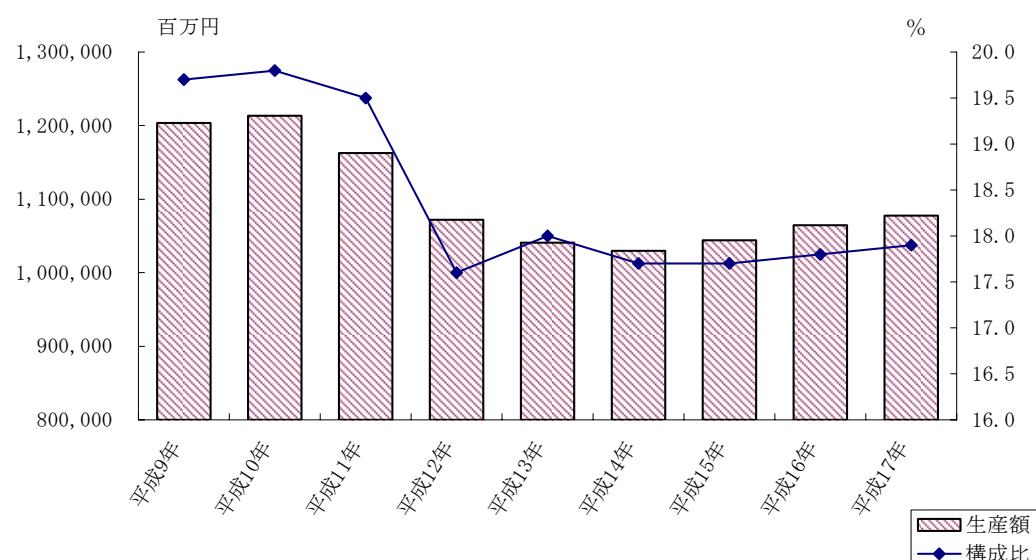
【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成19年の取扱高は、85億5百万円で前年比109.7%となった。

市場機構は、平成20年3月末現在、卸売業者1社、売買参加者257名及び関連事業者3業者からなっている。

図II-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

（単位：店、人、百万円）

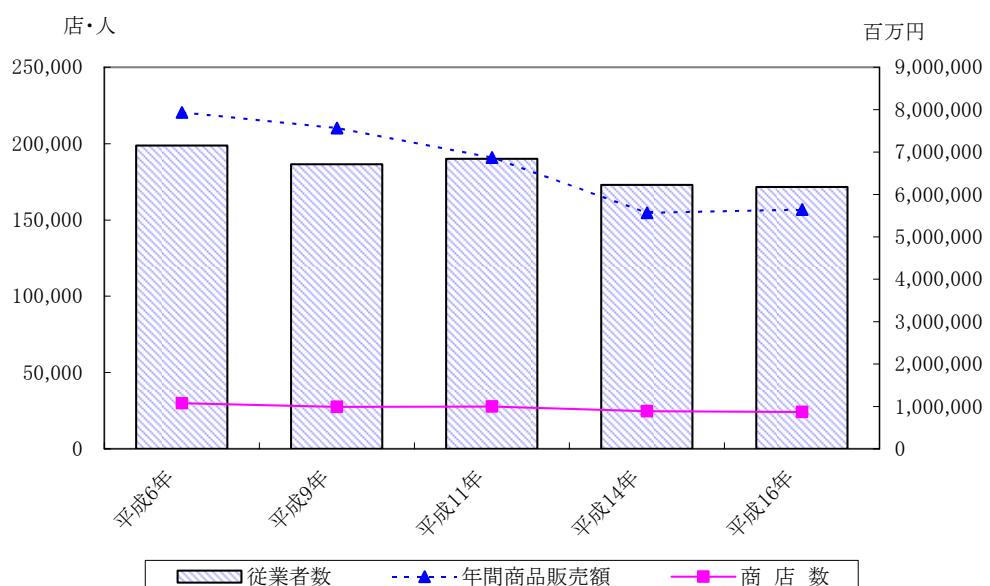
年 次	商 店 数	従業者数	年間商品販売額
平 成 6 年	29,903	198,875	7,938,467
平 成 9 年	27,531	186,499	7,570,179
平 成 11 年	27,634	190,143	6,873,724
平 成 14 年	24,699	172,990	5,569,791
平 成 16 年	24,156	171,539	5,645,045

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

（単位：店、人、百万円）

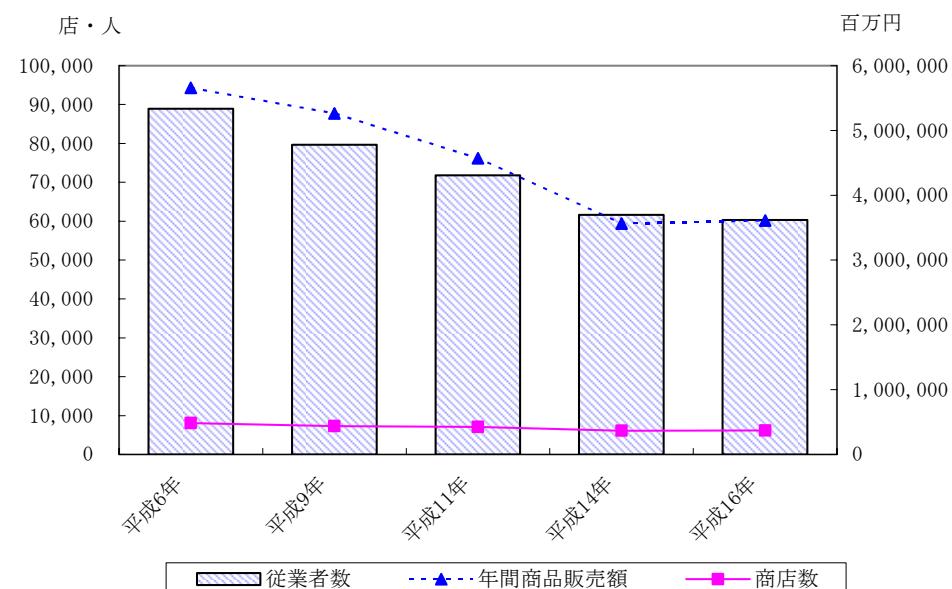
年 次	商 店 数	従業者数	年間商品販売額
平 成 6 年	8,088	88,916	5,658,380
平 成 9 年	7,274	79,689	5,263,054
平 成 11 年	7,104	71,798	4,572,280
平 成 14 年	6,113	61,590	3,564,304
平 成 16 年	6,200	60,287	3,611,758

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成

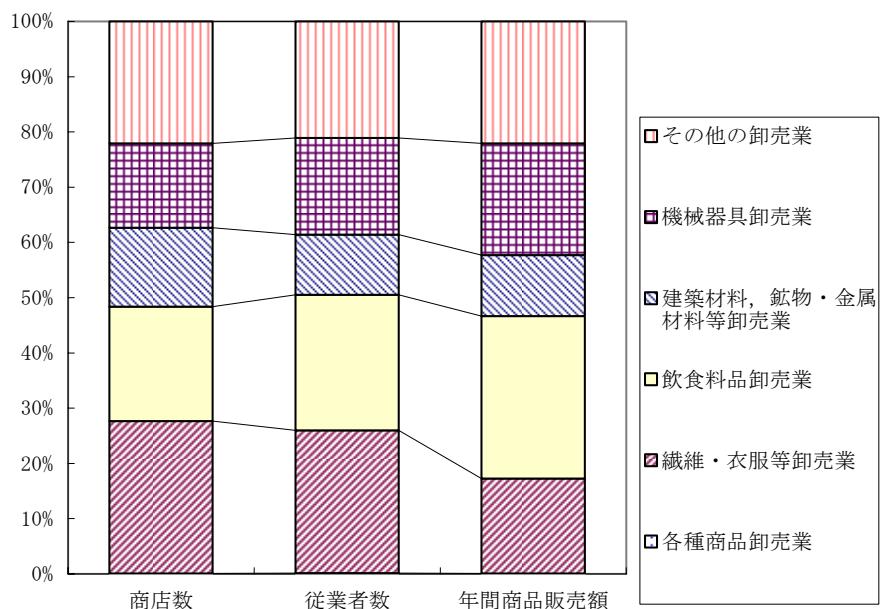
（単位：店、人、百万円）

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	6,200	60,287	3,611,758
各種商品卸売業	7	80	2,862
繊維・衣服等卸売業	1,707	15,579	620,369
飲食料品卸売業	1,285	14,785	1,062,759
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	886	6,571	398,219
機械器具卸売業	945	10,539	730,118
その他の卸売業	1,370	12,733	797,430

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

図 II-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表 II-5-5 従業者規模別の商店数（卸売業）

（単位：店）

商 店 数	
1 ～ 2 人	1,503
3 ～ 4 人	1,487
5 ～ 9 人	1,650
10 ～ 19 人	928
20 ～ 29 人	263
30 ～ 49 人	215
50 ～ 99 人	115
100 人 以 上	39
総 数	6,200

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

(3) 小売業

◆ 概要

平成 16 年商業統計表によると、小売業商店数は 17,956 店（平成 14 年調査比 3.4% 減）、従業者数は 111,252 人（同 0.1% 減）、年間商品販売額は 2 兆 332 億 88 百万円（同 1.4% 増）となっている。また、平成 6 年からの 10 年間を見ると、従業者数が 1.2% 増加した以外は、商店数、年間商品販売額とも 10% 以上の減少となった〔表 II-5-6、図 II-5-5、6〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成 14 年と 16 年の小売業態別商店数の推移を見ると、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、中心店（準専門店）などが増加した反面、前回（平成 14 年）調査まで増加傾向にあったドラッグストアが 29 店舗（△14.5%）減少している。全国的にはモータリゼーションの進展などから、郊外のロードサイド店舗が増加する傾向は依然続いている地域はあるものの、同業者間の競争も激しくなっており、京都市内のドラッグストアにおいては、同期間内は、閉店数が出店数を上回る結果となっている〔表 II-5-7〕。

また、特筆すべきは、店舗の大型化である。平成 6 年以降商店数は減少傾向にあるのに対し、売り場面積は拡大の一途をたどっている（平成 16 年調査 1,678,347 m²）。1 店舗当たりの平均売り場面積で見ると、平成 16 年は 93.5 m² と平成 6 年に比べ 43.0%

広がっており、大型店舗の増加を裏付けている。

一方、売場面積の上昇幅に比べて従業員数は 1,293 人の増（1.2%）と上昇幅が小さいことから、大型化した小売店ではセルフ化等が進められ、効率化が図られていると考えられる〔表 II-5-6〕。

なお、商店数を業種別構成で見ると、飲食料品小売業が 6,359 店（構成比 35.4%）で最も多く、その他の小売業の 5,634 店（同 31.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業の 3,108 店（同 17.3%）と続いている〔表 II-5-8、図 II-5-7〕。

◆ 政令指定都市における小売業の傾向

経済産業省の商業統計表によると、多くの政令指定都市において、商店数が減少した反面、売場面積が増加しており、京都市における商店数の減少及び売場面積の増加（つまり、小売店の大型化）は、大都市における共通の現象となっている。

京都市は小売業総店舗における売場面積では、第 6 位、年間販売額では第 5 位となっている〔表 II-5-9〕。

表 II-5-6 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

(単位:店, 人, 百万円, m²)

年 次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
平成6年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成9年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成11年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成14年	18,586	111,400	2,005,488	1,609,477
平成16年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347

資料: 京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年および平成16年は簡易調査結果

図 II-5-5 小売業の商店数・従業員数

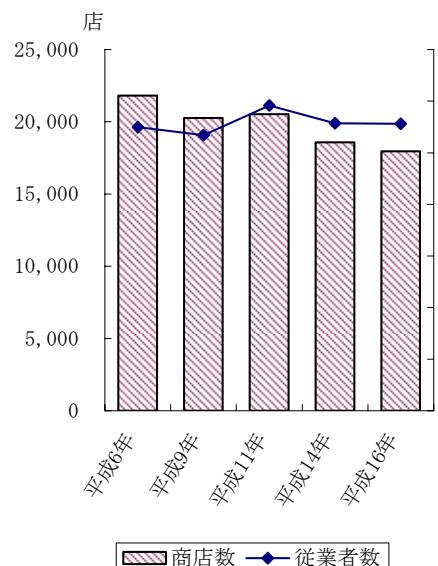
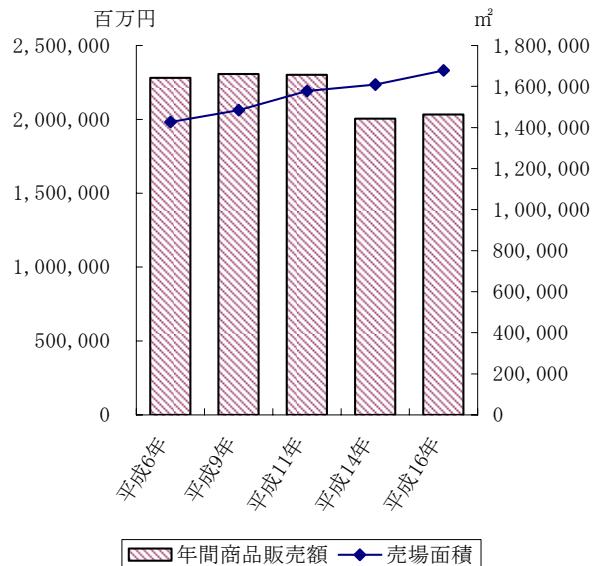


図 II-5-6 小売業の年間商品販売額・売場面積の推移



資料: 京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

資料: 京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

表Ⅱ-5-7 小売業態別商店数の推移

(単位:店, %)

	平成14年 (構成比)	平成16年 (構成比)
小売業計	18,586 (100.0)	17,956 (100.0)
百貨店	7 (0.0)	6 (0.0)
総合スーパー	16 (0.1)	17 (0.1)
専門スーパー	301 (1.6)	317 (1.8)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	531 (3.0)
ドラッグストア	200 (1.1)	171 (1.0)
その他のスーパー	854 (4.6)	693 (3.9)
専門店	12,753 (68.6)	12,235 (68.1)
中心店(準専門店)	3,923 (21.1)	3,970 (22.1)
その他の小売店	13 (0.1)	16 (0.1)

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

表Ⅱ-5-8 小売業の業種別(産業中分類)構成

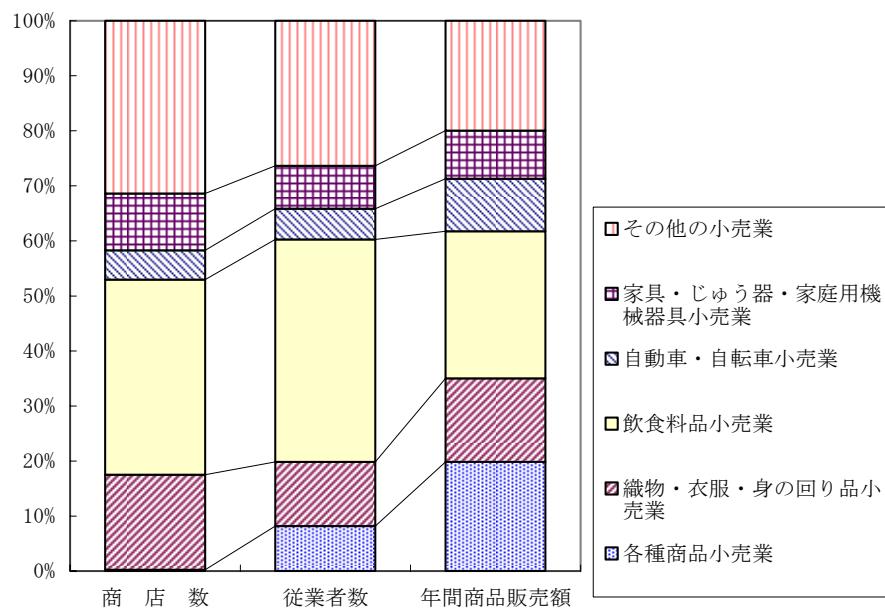
(単位:店, 人, 百万円, m²)

	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
各種商品小売業	41	9,103	404,091	401,673
織物・衣服・身の回り品小売業	3,108	13,003	307,836	227,965
飲食料品小売業	6,359	44,905	543,763	435,842
自動車・自転車小売業	959	6,246	193,255	53,723
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,855	8,704	178,785	192,016
その他の小売業	5,634	29,291	405,557	367,128

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

表Ⅱ-5-9 指定都市大型店の売場面積及び年間販売額

区分 都市名	売場面積				年間販売額			
	小売店舗合計		1,000m ² 以上	1,000m ² 以上の 店舗の占有率	小売業総店舗	1,000m ² 以上	1,000m ² 以上の 店舗の占有率	
	(a) m ²	(b) m ²	順位	(b)/(a) %	(a) 百万円	(b) 百万円	順位	(b)/(a) %
京都 市	1,678,347	722,317	⑪	43.0	2,033,288	657,495	⑩	32.3
札幌 市	2,070,305	1,205,088	③	58.2	2,322,604	934,221	④	40.2
仙台 市	1,172,725	592,923	⑦	50.6	1,246,421	473,650	⑦	38.0
千葉 市	983,919	629,330	①	64.0	962,956	439,387	①	45.6
川崎 市	922,304	422,538	⑩	45.8	1,140,019	365,218	⑪	32.0
横浜 市	2,809,693	1,649,409	②	58.7	3,621,591	1,615,267	②	44.6
名古屋 市	2,677,756	1,311,777	⑨	49.0	3,066,661	1,205,942	⑤	39.3
大阪 市	2,985,971	1,012,015	⑫	33.9	4,542,042	1,394,420	⑫	30.7
神戸 市	1,618,179	892,709	④	55.2	1,745,264	748,025	③	42.9
広島 市	1,445,417	733,969	⑥	50.8	1,372,467	490,739	⑧	35.8
北九州市	1,273,930	663,188	⑤	52.1	1,146,500	439,525	⑥	38.3
福岡 市	1,682,301	834,768	⑧	49.6	1,820,212	630,978	⑨	34.7
計	21,320,847	10,670,031	—	—	25,020,025	9,394,867	—	—
単純平均	1,776,737	889,169		50.0	2,085,002	782,906		37.5

資料：経済産業省政策局調査統計課「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果